



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 ジオスター株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5282 URL http://www.geostr.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 端山 真吾  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営管理本部 (氏名) 古橋 義孝 (TEL) 03-5844-1201  
 経理チームリーダー  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	6,278	△15.2	395	△47.5	396	△47.6	247	△53.7
30年3月期第1四半期	7,404	5.8	754	33.2	757	32.8	534	31.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 254百万円(△59.9%) 30年3月期第1四半期 634百万円(121.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	7.91	—
30年3月期第1四半期	17.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	33,085	18,122	54.7
30年3月期	33,832	18,368	54.1

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 18,106百万円 30年3月期 18,332百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	16.00	21.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、平成31年3月期の配当については、現在のところ具体的な金額は未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,100	5.9	950	△30.4	950	△30.3	650	△27.8	20.78
通期	35,800	6.4	2,800	△17.3	2,800	△17.3	1,800	△18.1	57.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	31,530,000株	30年3月期	31,530,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	245,033株	30年3月期	245,033株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	31,284,967株	30年3月期1Q	31,284,967株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社グループは、適正な利潤の確保に努め、健全な発展と持続性を目指し、収益状況に対応した安定適正な配当維持に努力することを基本方針としております。また、内部留保を充実し、企業体質の強化と将来の事業展開に備えたいと考えております。平成31年3月期の配当につきましては、今後の業績や財務状況等を総合的に勘案したうえで判断させていただきたく、現時点では未定とさせていただきます。業績予想の確実性が高まった時点で、速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の底堅さを背景に鉱工業生産の増加基調は続いておりますが、人件費や原材料費の上昇を受けて企業収益の改善ペースが低下し、また、実質所得の伸び悩みや天候不順の影響などから個人消費の伸びも鈍化するなど、景気回復のペースが緩やかになっております。今後の景気動向については、引き続き緩やかながらも景気回復が続くものと期待されますが、企業収益の伸びの低下や、一部の国・地域における政治情勢や通商問題、金融資本市場の変動等によっては景気が下振れするリスクもあり、それらの動向・影響等について留意を要する状況にあります。

当社グループの属する土木業界につきましては、公共投資は底堅く推移し、インフラ関連投資も引き続き一定規模の投資が見込まれる情勢にあり、安定した事業環境が続いています。しかしながら、競合他社の能力増強に加え、建設技能労働者及び輸送従事労働者は依然不足傾向にあり、先行きについては予断を許さない状況が続いています。

このような状況下、当社グループは、新規物件の確実な受注に努めるとともに、全工場の稼働率最大化を目指した全社生産調整による工場間の連携強化、徹底した原価低減への取組みなどにより収益力向上に努めてまいりました。今後も、営業力、製造力、商品力からなる事業力の更なる向上と、人材、品質、安全、環境、コンプライアンスなどの事業基盤の整備を通じて総合競争力を強化するとともに、安定した収益構造の構築を図ってまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高62億78百万円（前年同期比15.2%減）、営業利益3億95百万円（前年同期比47.5%減）、経常利益3億96百万円（前年同期比47.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億47百万円（前年同期比53.7%減）となり、前年同期比で減収減益となりました。これらは主に、大型案件の売上計上時期の違いによるものであります。

### (2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億47百万円減少し、330億85百万円となりました。これは主に、売上債権の減少（38億32百万円）の減少要因と、現金及び預金の増加（3億13百万円）、たな卸資産の増加（12億78百万円）、未収入金の増加（15億41百万円）等の増加要因を加減算したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ5億1百万円減少し、149億62百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（8億17百万円）、未払法人税等の減少（6億15百万円）等の減少要因と、長短借入金の増加（8億30百万円）の増加要因を加減算したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度に比べ2億46百万円減少し、181億22百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益2億47百万円を計上した一方で、剰余金の配当により5億円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月15日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	852,201	1,165,872
預け金	998,831	1,021,966
受取手形及び売掛金	8,744,614	4,912,074
商品及び製品	3,723,685	4,658,776
仕掛品	2,975,818	3,478,163
原材料及び貯蔵品	1,672,061	1,512,875
未収入金	3,617,537	5,158,887
その他	287,136	389,130
流動資産合計	22,871,885	22,297,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,220,916	2,241,151
機械装置及び運搬具（純額）	2,666,166	2,506,333
土地	4,212,880	4,249,798
その他（純額）	385,123	288,056
有形固定資産合計	9,485,086	9,285,340
無形固定資産	94,856	105,798
投資その他の資産		
投資有価証券	1,208,051	1,225,885
その他	189,057	186,835
貸倒引当金	△16,602	△16,602
投資その他の資産合計	1,380,507	1,396,119
固定資産合計	10,960,449	10,787,258
資産合計	33,832,335	33,085,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,738,044	4,920,269
短期借入金	3,818,632	3,648,803
未払法人税等	797,585	182,485
未払消費税等	124,201	31,572
未払金	2,330,633	2,157,182
賞与引当金	537,598	264,133
受注損失引当金	4,267	-
その他	1,276,895	1,950,045
流動負債合計	14,627,860	13,154,491
固定負債		
長期借入金	200,000	1,200,000
役員退職慰労引当金	108,145	94,194
退職給付に係る負債	398,730	377,196
資産除去債務	88,728	88,812
その他	39,886	47,348
固定負債合計	835,492	1,807,551
負債合計	15,463,352	14,962,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	4,384,580	4,384,580
利益剰余金	10,301,419	10,048,343
自己株式	△28,670	△28,670
株主資本合計	18,009,579	17,756,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	490,632	503,005
為替換算調整勘定	△46,631	△39,558
退職給付に係る調整累計額	△120,748	△113,526
その他の包括利益累計額合計	323,251	349,920
非支配株主持分	36,151	16,538
純資産合計	18,368,983	18,122,962
負債純資産合計	33,832,335	33,085,005

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	7,404,249	6,278,270
売上原価	5,767,276	5,048,065
売上総利益	1,636,973	1,230,204
販売費及び一般管理費	882,840	834,643
営業利益	754,133	395,561
営業外収益		
受取利息	163	135
受取配当金	5,198	6,039
固定資産売却益	-	1,738
その他	4,207	467
営業外収益合計	9,568	8,380
営業外費用		
支払利息	4,914	5,661
為替差損	-	1,541
その他	1,641	343
営業外費用合計	6,556	7,546
経常利益	757,144	396,395
特別利益		
固定資産売却益	753	316
特別利益合計	753	316
特別損失		
固定資産除売却損	2,358	1,619
特別損失合計	2,358	1,619
税金等調整前四半期純利益	755,540	395,092
法人税等	222,354	174,017
四半期純利益	533,185	221,074
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,686	△26,408
親会社株主に帰属する四半期純利益	534,872	247,482

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	533,185	221,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,935	12,373
為替換算調整勘定	△8,705	13,868
退職給付に係る調整額	8,844	7,222
その他の包括利益合計	101,074	33,464
四半期包括利益	634,259	254,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	640,211	274,151
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,951	△19,613



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。